

Challenge
Shift
Go

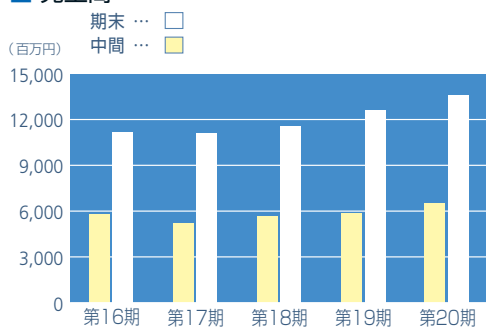
クレスコレポート

第20期事業報告書 2007.4.1 ▶ 2008.3.31

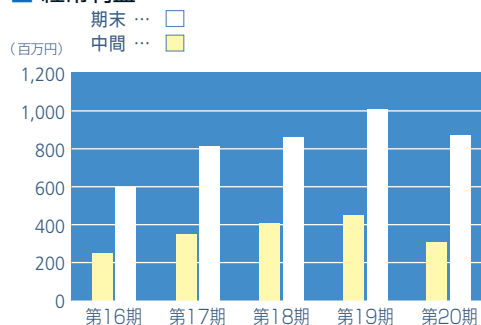
CONTENTS

- 01 連結財務ハイライト
- 02 株主のみなさまへ
- 03 グループの概況・戦略
- 06 トピックス
- 07 連結財務諸表
- 09 個別財務諸表
- 10 会社情報および株式情報

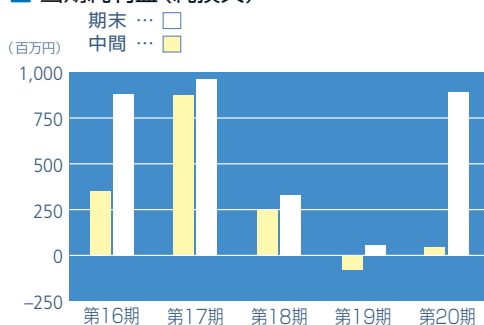
■ 売上高



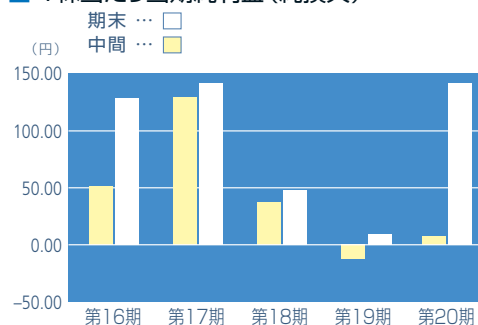
■ 経常利益



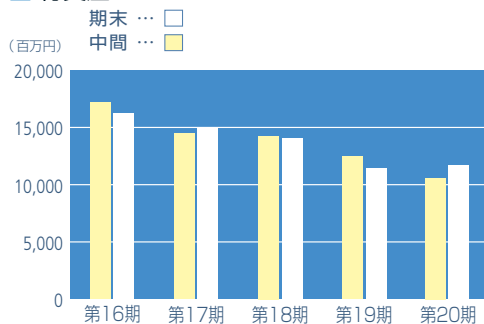
■ 当期純利益(純損失)



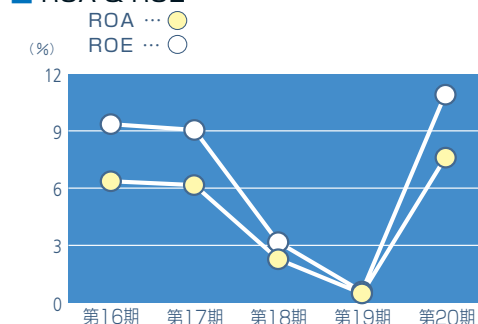
■ 1株当たり当期純利益(純損失)



■ 総資産



■ ROA & ROE



(百万円)

	2003 (第16期)	2004 (第17期)	2005 (第18期)	2006 (第19期)	2007 (第20期)
売上高	11,171	11,116	11,527	12,638	13,557
経常利益	603	811	861	1,009	870
当期純利益	884	966	332	57	891
純資産	10,893	10,375	10,128	8,241	8,217
総資産	16,240	14,890	14,080	11,402	11,703
自己資本比率(%)	67.1	69.7	71.9	72.1	70.0
総資産利益率(ROA)(%)	6.4	6.2	2.3	0.5	7.7
自己資本利益率(ROE)(%)	9.4	9.1	3.2	0.6	10.9

攻めの営業への大転換、上流工程への業容拡大を加速

平素は当社業務に格別のご支援ご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社企業グループ2008年3月期決算がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、当第3四半期以降、原油価格の高騰、米国サブプライムローン問題などによる株式市場の大幅な下落や急激な円高の進行などの影響により企業における設備投資に引き締めの兆しがあり、また、企業収益の改善傾向が弱まりを見せる中、個人消費マインドの低下や景気の先行き不透明感が増すなど、楽観視できない経済環境でございました。

このような環境下においても当期の情報サービス業界は製造業や金融・保険業向けの開発を中心に、堅調な伸びを示しております。特にソフトウェア開発分野では受託ソフトウェアが増加、中でもシステムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトが高い伸びを示しております。その他分野ではシステム等管理運営受託、データベースサービスが増加しており、この動きは各企業の内部統制システムの構築、情報セキュリティの強化、リスクマネジメントの見直し、マーケット変化への対応といった経営課題に対する情報投資がまだ衰えていない証と捉えております。

しかしながら顧客、ユーザーからは、コスト低減のほか、提案力強化、価格の透明性、生産性の改善など「サービス面」への要望が依然として強まっております。当期、当社企業グループといたしましては、エンドユーザー市場の開拓、新規ソリューション事業の立ち上げ、第二新卒を含む経験者の積極採用、マネジメント人材の育成、プロジェクトリスクの早期発見、派遣契約事業の適正運用といった経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高135億57百万円(前期比7.3%増)、営業利益6億79百万円(前期比16.9%増)、経常利益8億70百万円(前期比13.8%減)、当期純利益につきましては、当社の所有する土地、建物の売却による特別利益11億18百万円の計上等により8億91百万円(前年当期純利益57百万円)となりました。

当期は、クレスコ新体制の黎明期でもあり、3ケ年の中期経営計画の初年度でありました。期初に掲げました3つの柱「らしさ」の追求、エンドユーザーフォーカス、新規事業の確立につきましては諸施策を通じ、確実に成果に繋がっております。

「らしさ」の追求につきましては、お客様のシステムニーズをリアルタイムに捉え、スピーディできめ細かいサービスを提供する活動を通してクレスコの強みであるネットワーク、システム基盤、組込み分野における優位性を確保しております。また、エンドユーザーフォーカスにつきましては、ベンダー、エンドユーザー各々に対するサービス体制を強化したことにより、受注案件の質量共に向上しております。新規事業につきましては新子会社の立ち上げ(M&A)、サービスソリューション分野、コンサルティング分野の事業化(2008年4月から事業部としてスタート)を成し遂げました。

当社企業グループは経営改革を推進している途上にごさいます。今後も互いに切磋琢磨し、企業価値の維持向上に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月



代表取締役会長

岩崎俊雄

代表取締役社長

熊澤修一

新生クレスコにおける改革は順調 「らしさ」の追求で、真の価値(バリュー)を提供

当期業績は概ね計画通り、来期も2ケタ成長目指す

—2008年3月期の連結業績はいかがでしたか？

当期の業績は経常利益が13.8%減とやや落ち込んだことを除いては、売上高(7.3%増)、営業利益(16.9%増)とも順調に推移いたしました。上期は一部のプロジェクトの採算性が悪化してやや足踏みしたほか、下期からは原油高や米国サブプライムローン問題などによる株式市場の混迷、円高といった懸念材料も出てきましたが、主要顧客である金融業界を中心に、内部統制システムの構築、情報セキュリティの強化、リスクマネジメントの見直しなどに対する情報投資は依然高い水準を維持してきたこともあり、ほぼ予測通りの結果を残すことができました。

セグメント別の売上げ状況を見ますと、ソフトウェア開発事業がエンドユーザー向け販売の増加で7.9%の伸びとなった一方、組込型ソフトウェア開発事業は2.7%の伸びにとどまりました。組込型ソフトウェアのセグメントでは現在、当社にとって大きな潮流の変化が起きています。これまで通信システム分野では携帯電話向けの開発業務を主力としていましたが、携帯電話の国内市場が飽和しつつあり、開発・生産から撤退するメーカーが出てきたのです。当社はこうした動きをきめ細かい営業活動において早い段階で察知しましたので、薄型テレビなどのデジタル家電向け開発へと大きく舵を切ったのです。成長市場へ大きな機会損失をすることなくシフトすることができ、今後は非常に楽しみになってきました。

今期、当期純利益が大幅な増加となりましたのは、新横浜に所有しておりました自社物件であるクレシェンドビルを3月に売却したことによります。当ビルは賃貸物件であり、営業外収益として毎年安定した不動産賃貸収入がありました。しかし、不動産賃貸は当社の本来ビジネスではありません。年間のビル管理、メンテナンスなど維持コストも多額になります。ですからどこかのタイミングで売却し、次世代への新たな投資に振り向けるべきだと考えておりました。今回の売却益は新規事業や人材育成などに有効に活用していきます。なお、当ビルの一部は、現在も横浜センターとして利用しております。

—サブプライムローン問題などで事業環境に変化が出てきたのでは……

確かに、年度末ごろから、金融業界からの引き合いが弱くなってきた感触はあります。開発案件の見直しや投資計画の優先順位を再検討するといったケースが考えられます。来期(2009年3月期)に若干の影響がでることは避けられないでしょう。ですから、2008年度は、営業体制、組織体制を大幅に見直しました。顧客に対する網羅的、戦略的なアプローチを通して、優良案件を確実に獲得していくと同時に、新規顧客の開拓を積極的に展開することで、増収増益基調を確保していけると考えています。また、業績に直結するプロジェクトの採算性、生産性向上というテーマについては専任者を配し、改善を徹底していきます。ですから本業ベースで引き続き2ケタ成長を目指すという姿勢を変えるつもりはありません。ただ、来期の最終利益に関しては、当期計上した固定資産売却益(特別利益)による反動が顕著に現れることは避けられないでしょう。

中期経営計画は順調に推移、「クレスコらしさ」も内外に浸透

—中期経営計画の1年目を終えて、その手応えはいかがですか

2007年4月にスタートした中期経営計画では、「らしさ」の追求「エンドユーザーフォーカ

ス」「新規事業の確立」の3つをキーワードとして、2010年3月期に連結売上高180億円、経常利益率10%を達成することを目指しています。初年度である当期は、収益とも社内目標にはわずかに届かない水準でしたが、キーワードに掲げた3つの基本方針については、かなり手応えを感じています。

例えば「エンドユーザーフォーカス」とは、大手システムインテグレーター、ベンダーの2次請負としてシステム構築を請け負うのではなく、最終ユーザーから直接案件を受注しようというのが狙いです。この1年間で、売上高に占める最終ユーザーの比率は23%から33%へと、実に10ポイントも増加しています。最終ユーザーへの受注体制を大幅に強化し、対話型、提案型の営業活動が功を奏しました。

組込型ソフトウェアや基盤システム(ミドルウェア)といった当社ならではの技術力をさらに高め、それを顧客に訴えていく、という『らしさ』の追求に関しても、成果は着実に現れつつあります。社内の人材育成や人的リソースの再配置などがうまく機能しており、社外に対しても、営業体制の強化によってクレスコの強みがアピールできるようになってきました。ITの根っこ部分を支えている組込や基盤の技術者を育成するには、非常に時間がかかります。当社は創業以前の時代を含めると40年近くの歴史があり、他社には簡単に追いつけないだけの技術の蓄積があります。これらの技術は、他社にとって非常に厚い参入障壁になるのです。

中期経営計画については、年度ごとに市場環境に合わせた見直しが必要だと考えています。現状では最終年度の数値目標は変更していませんが、若干の修正が必要になるかもしれません。もっとも、営業利益段階での修正ではなく、先にご説明した新横浜のビル売却によって、営業外収益が減少する見通しとなったからです。本業ベースでは、計画通りの数字を残せるよう、今後も努力を続けていきます。

新規事業の強化育成へ、営業体制を刷新

—もう一つのキーワード、「新規事業の確立」にも注目が集まっています

この4月に、「サービスソリューション事業部」と「コンサルティング事業部」という2つの事業部を新設しました。サービスソリューション事業部は、セキュリティ管理や業務効率の向上、インフラ構築といった、多くの業界に共通する情報システムニーズに対応するために設けた部門です。これまで各事業部に分散していた技術を、一つのソリューションとして統合し、顧客に合わせて最適な組み合わせとして提供するようなサービスを手がけます。

サービスソリューション事業では、顧客の求めるニーズに対応するために幅広い技術が求められるので、外部の技術も積極的に取り込んでいかねばなりません。その一例が、2月末に買収した株式会社グリフィン(現クレスコ・アイディー・システムズ株式会社)との連携です。同社は超小型の無線ICタグを利用して物品等を識別・管理するRFID*に関するソリューションや製品開発に秀でており、これらの技術はクレスコが蓄積してきた個人認証や情報セキュリティなどに関するさまざまな技術と組み合わせ





ることで新たなサービスを提案することが可能となりました。このほか、シンクライアント*、ナレッジマネジメント*といった、各種ソリューションの重要な構成要素となる新たな技術も、外部パートナーとの連携によって、提供できる体制を整えることができました。

一方、コンサルティング事業部では、当社の事業領域をさらに上流の方へと広げていこうと試んでいます。顧客の現在の情報システムを分析し、今後の情報投資の予算や情報システムに対するニーズなどを汲み取った上で、どのようなシステムを構築していけばよいかを提案していきます。当社グループには「ビュルガーコンサルティング株式会社」という関連会社があるのですが、これは金融・製薬業界に特化した純粋なコンサルティング集団で、当社の開発部門とのシナジーが十分に発揮されない面がありました。新設したコンサルティング事業部は、当社の技術シーズに基づいて、顧客の要求に対する提案をしていきます。当社にとって大きな転換軸となる事業になると期待しています。

—— 4月に実施した機構改革の狙いについてお聞かせください

今回の機構改革では、社内組織の壁を大きく壊したつもりです。先にご紹介した3つのキーワードは、それぞれが独立したものではなく、有機的に絡み合い、「連鎖」していくべきものだと考えています。最終ユーザーへのサービスを強化するためには、「クレスコらしさ」をさらに強固なものにする必要があり、新規事業を積極的に取り入れることも欠かせません。会社全体、グループ全体をこうした方向に導いていくためには、従来のような縦割り組織の発想では対応しきれない部分がでてきます。

組織が変われば、個人の役割が変わり、それぞれの意識も変わります。グループ全社、全員が、自分たちの強みは何であり、顧客は何を求めているのか、私たちはその要求に対してどのようなバリュー(価値)を提供するべきなのかを徹底的に考える行動、雰囲気、醸成されるものと確信しています。私は以前から、いつも周りに「壁を打ち破れ」と訴え続けてきました。組織の壁、人の壁、技術の壁、さまざまな壁がありますが、こういう壁を乗り越えていくことが、個人や企業の成長の原動力です。壁の前で身をすくめているだけでは、何も起こりません。

*用語解説

RFID :

超小型のタグ状の媒体によりモノを識別・管理する仕組み。電波を用いてデータの記録・読み出しを行い、アンテナを介して通信を行う。

シンクライアント :

ネットワークに接続できるだけの最小限の機能しか搭載されていないコンピュータ。ファイルの保存などのあらゆる処理は、全てサーバ側で一極集中して行うため、個々の端末ごとにセキュリティ管理をする必要がない。

ナレッジマネジメント :

個人の持つ知識や情報を組織全体で共有し、有効に活用することで業績を上げようという経営手法。日本語では「知識管理」などと訳される。

さらなるバリューを提供

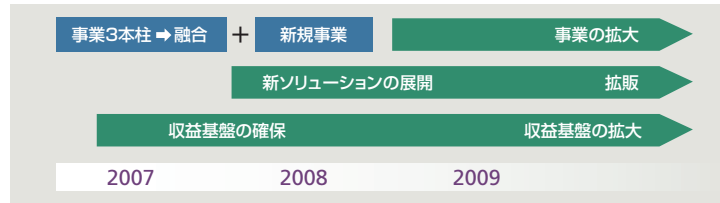
—— 株主のみなさまへのメッセージをどうぞ

情報サービス業界には、古くから「何人で何日かけて作ったからいくら(人月工数)」という単純な計算式で仕事が評価される慣習があります。しかし、当社が目指すのは、このような古いビジネスのやり方ではありません。工数売るのではなく、「バリュー(価値)」を提供し、それにふさわしい対価をいただく、という考え方です。それを実現するのが、「クレスコらしさ」であり、エンドユーザーフォーカスです。今後も手綱を緩めることなく、改革に取り組んでまいります。

経済情勢の先行きは不透明感を増しており、当社を取り巻く事業環境も決して楽観視できる情勢ではありません。しかし我々は、一連の改革を通じて当社の体質をさらに強固なものとしていくことが、株主のみなさまに対する最大の責務であるとの信念に基づき、一つ一つの経営課題に真摯に取り組み、当社が今やるべきことを、粛々とこなしてまいります。株主のみなさまには今後も変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画の戦略

2007年4月に2009年度までの中期経営計画を策定いたしました。今まで培ってきた「それぞれの強み」に立ち返り、技術力、人間力、組織力を磨き上げ、創造性と誠実さをもってITサービスを提供し、企業価値を増大することがクレスコグループの使命です。既存の開発事業、SIサービスによる収益基盤を確保、拡大を図ると共に、コンサルティング事業、サービスソリューション事業の着実な成長、グループ協業体制を通して、開発中心の業態からの飛躍を実現し、計画最終年度となる2010年3月期の連結売上高180億円、経常利益率10%を目指します。



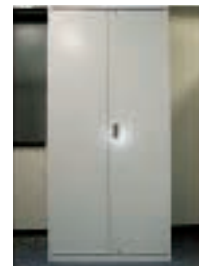
新子会社のご紹介

クレスコ・アイディー・システムズ株式会社

設立：2008年3月11日
 所在地：〒160-0008 東京都新宿区三栄町6番地 寺島ビル1F
 資本金：1,000万円
 代表者：代表取締役社長 後藤 良男
 事業内容：

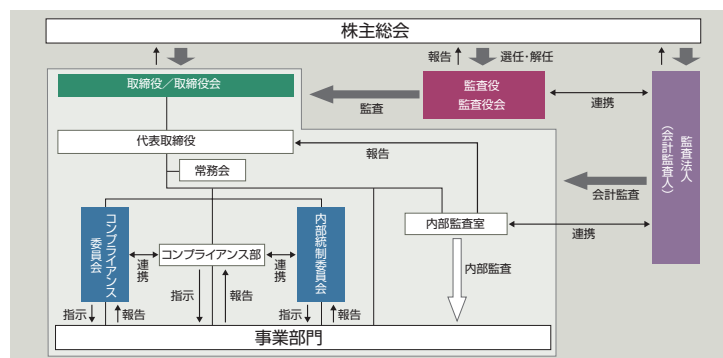
同社はRFIDを応用したセキュリティソリューションを提供しております。RFIDとはICタグという微小な無線チップにより人やモノを識別、管理する仕組みです。食品、流通業界でバーコードに代わる商品識別、管理技術として研究が進められてきたものですが、近年は内部統制に関する法制の厳格化により社会のIT化、自動化、セキュリティを推進する基盤技術として注目が高まっております。

同社ではICタグの新たな商流を創造するべく、商品管理、在庫・棚卸管理、文書管理、機密情報管理、入退出管理など、小売や一般オフィスのソリューションを通じて数々の研究開発、製品の製造に取り組んでまいりました。特に主力製品でありますセキュリティロッカーシステムは『誰が』『いつ』『何を』取出したか(戻したか)の履歴と在庫を自動管理するものです。クレスコの新事業部であるサービスソリューション事業部との協業でグループ事業の拡大を図ってまいります。



コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。コーポレート・ガバナンスの目的を実現するためには企業倫理とコンプライアンスを徹底し、内部相互牽制システムの整備・強化及び経営の客観性と迅速な意思決定を確保しなければなりません。今後も効率的で適法な企業体制を作ることを目的とした内部統制システムの構築、運用、評価、改善を継続してまいります。



(単位：百万円未満切捨)

	2004 2005年3月31日現在	2005 2006年3月31日現在	2006 2007年3月31日現在	2007 2008年3月31日現在
連結貸借対照表				
(資産の部)				
流動資産	5,733	4,928	5,592	6,679
現金及び預金	2,686	1,825	2,066	3,587
受取手形及び売掛金	2,414	2,423	2,814	2,497
有価証券	47	-	6	-
たな卸資産	198	141	80	88
その他	394	538	624	507
貸倒引当金	△ 7	-	-	-
固定資産	9,157	9,151	5,810	5,023
有形固定資産	1,725	1,792	1,733	236
建物	685	764	725	125
工具器具備品	123	111	91	111
土地	916	916	916	-
無形固定資産	713	564	432	421
投資その他の資産	6,719	6,795	3,644	4,366
投資有価証券	6,110	6,116	2,921	3,171
敷金保証金	252	257	334	368
その他	401	458	423	873
貸倒引当金	△ 45	△ 36	△ 34	△ 47
資産合計	14,890	14,080	11,402	11,703
(負債の部)				
流動負債	1,975	1,713	2,134	2,679
買掛金	852	820	889	907
一年内返済予定の長期借入金	30	30	30	30
一年内償還予定の社債	40	40	190	20
未払金	165	167	235	184
未払法人税等	278	45	61	677
未払事業所税	13	11	12	14
未払消費税等	46	77	72	130
賞与引当金	398	385	427	429
その他	150	135	215	285
固定負債	2,534	2,221	1,027	806
社債	250	210	20	-
長期借入金	112	82	52	22
退職給付引当金	427	487	594	657
役員退職慰労引当金	140	150	162	120
預り保証金	170	172	159	-
繰延税金負債	1,432	1,118	38	5
負債合計	4,510	3,935	3,161	3,485
(少数株主持分)				
少数株主持分	5	15	-	-
(資本の部)				
資本金	2,514	2,514	-	-
資本剰余金	2,998	2,998	-	-
利益剰余金	3,426	3,544	-	-
その他有価証券評価差額金	2,505	2,101	-	-
自己株式	△ 1,070	△ 1,030	-	-
資本合計	10,375	10,128	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	14,890	14,080	-	-
(純資産の部)				
株主資本	-	-	7,628	8,317
資本金	-	-	2,514	2,514
資本剰余金	-	-	2,998	2,998
利益剰余金	-	-	3,396	4,086
自己株式	-	-	△ 1,282	△ 1,282
評価・換算差額等	-	-	590	△ 125
その他有価証券評価差額金	-	-	590	△ 125
少数株主持分	-	-	22	26
純資産合計	-	-	8,241	8,217
負債純資産合計	-	-	11,402	11,703

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	2,514	2,998	3,396	△ 1,282	7,628	590	22	8,241
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 202		△ 202			△ 202
当期純利益			891		891			891
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 716	3	△ 712
連結会計年度中の変動額合計			689	△ 0	688	△ 716	3	△ 23
2008年3月31日残高	2,514	2,998	4,086	△ 1,282	8,317	△ 125	26	8,217

(単位：百万円未満切捨)

	2004 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2005 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
連結損益計算書				
売上高	11,116	11,527	12,638	13,557
売上原価	9,411	9,796	10,719	11,508
売上総利益	1,705	1,731	1,918	2,048
販売費及び一般管理費	1,120	1,167	1,337	1,368
営業利益	584	564	581	679
営業外収益	330	436	550	287
受取利息	18	58	76	20
受取配当金	41	62	50	31
有価証券売却益	49	98	175	8
不動産賃貸収入	194	201	208	200
持分法による投資利益	2	-	21	14
その他	23	14	17	11
営業外費用	103	138	121	96
支払利息	1	1	2	3
不動産賃貸費用	94	117	101	93
その他	7	19	18	0
経常利益	811	861	1,009	870
特別利益	1,347	21	34	1,156
固定資産売却益	-	-	-	1,118
投資有価証券売却益	1,340	4	30	35
その他	7	17	4	1
特別損失	484	327	922	438
固定資産除却損	69	9	1	12
減損損失	42	-	-	31
投資有価証券評価損	33	-	276	256
持分法投資損失	216	-	-	-
事務所移転費用	68	20	-	21
受託ソフトウェア開発損失	-	-	598	-
ソフトウェア開発中止損失	-	168	-	-
その他	54	129	45	116
税金等調整前当期純利益	1,674	555	122	1,588
法人税、住民税及び事業税	631	234	129	726
法人税等調整額	75	△ 11	△ 66	△ 33
少数株主利益	1	0	1	3
当期純利益	966	332	57	891
連結キャッシュ・フロー計算書				
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 367	301	444	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	△ 945	307	901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297	△ 217	△ 511	△ 702
現金及び現金同等物の増減額	△ 374	△ 861	240	1,521
現金及び現金同等物の期首残高	3,069	2,686	1,825	2,066
連結子会社の持分法適用関連会社への異動等に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 8	-	-	-
現金及び現金同等物の当期末残高	2,686	1,825	2,066	3,587

(単位：百万円未満切捨)

	2004 2005年3月31日現在	2005 2006年3月31日現在	2006 2007年3月31日現在	2007 2008年3月31日現在
貸借対照表				
(資産の部)				
流動資産	5,239	4,277	4,626	6,136
固定資産	9,320	9,507	6,220	5,106
資産合計	14,559	13,784	10,847	11,242
(負債の部)				
流動負債	1,765	1,507	1,594	2,432
固定負債	2,253	1,976	965	778
負債合計	4,018	3,483	2,560	3,211
(資本の部)				
資本金	2,514	2,514	-	-
資本剰余金	2,998	2,998	-	-
利益剰余金	3,592	3,717	-	-
その他有価証券評価差額金	2,505	2,101	-	-
自己株式	△ 1,070	△ 1,030	-	-
資本合計	10,541	10,301	-	-
負債・資本合計	14,559	13,784	-	-
(純資産の部)				
株主資本	-	-	7,696	8,157
資本金	-	-	2,514	2,514
資本剰余金	-	-	2,998	2,998
利益剰余金	-	-	3,464	3,926
自己株式	-	-	△ 1,282	△ 1,282
評価・換算差額等	-	-	590	△ 125
その他有価証券評価差額金	-	-	590	△ 125
純資産合計	-	-	8,286	8,031
負債純資産合計	-	-	10,847	11,242

(単位：百万円未満切捨)

	2004 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2005 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
損益計算書				
売上高	9,965	10,207	10,975	11,840
売上原価	8,514	8,752	9,570	10,236
売上総利益	1,450	1,454	1,405	1,604
販売費及び一般管理費	942	973	1,003	1,065
営業利益	507	481	401	539
営業外収益	364	437	532	304
営業外費用	108	121	118	94
経常利益	763	796	815	748
特別利益	1,340	20	32	1,154
特別損失	267	266	919	608
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,837	550	△ 72	1,294
法人税、住民税及び事業税	621	190	57	663
法人税等調整額	52	20	△ 73	△ 33
当期純利益又は当期純損失(△)	1,162	339	△ 55	663
前期繰越利益	76	110	-	-
自己株式処分差損	0	7	-	-
中間配当	84	91	-	-
当期末処分利益	1,153	351	-	-

株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
	資本準備金	利益準備金	プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2007年3月31日残高	2,514	2,998	78	41	1	3,360	△ 17	△ 1,282	7,696	590	590	8,286
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△ 202		△ 202			△ 202
当期純利益						663			663			663
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0
プログラム等準備金の取崩				△ 15		15			-			-
特別償却準備金の取崩					△ 1	1			-			-
別途積立金の取崩						△ 250	250		-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-	△ 716	△ 716	△ 716
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 15	△ 1	△ 250	729	△ 0	461	△ 716	△ 716	△ 255
2008年3月31日残高	2,514	2,998	78	25	-	3,110	712	△ 1,282	8,157	△ 125	△ 125	8,031

■ 会社の概要 (2008年4月1日現在)

商号 株式会社 クレスコ
 設立 1988年4月1日
 資本金 2,514百万円
 従業員数 880名
 本社所在地 〒108-6026 東京都港区港南二丁目15番1号
 (品川インターシティA棟26F) (03)5769-8011

事業所 ■高輪センター
 〒108-0074 東京都港区高輪三丁目13番1号
 (高輪コート5F) (03)5423-6210

■横浜センター
 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番4号
 (クレシェンドビル5F) (045)474-0982

■北海道開発センター
 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番1号
 (ORE大通公園ビル 4 F) (011)200-5550

事業内容 ■情報処理システムの設計およびコンサルティング
 ■システム機器、通信機器の開発・製造および販売
 ■コンピュータ用ソフトウェアの開発・製造および販売
 ■マイクロコンピュータシステムの開発・製造および販売

■ 株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	17,000,000株
発行済株式の総数	6,312,588株 (自己株式995,466株を除く)
株主数	4,000名

■ 所有者別株式分布状況(自社保有分を除く)(2008年3月31日現在)

内訳	株式数(6,312,588株)	株主数(3,999名)
個人・その他	4,579,024株 (72.5%)	3,888名 (97.2%)
金融機関(銀行)	60,500株	1名
(信託銀行)	392,820株	20名
(生命保険会社)	106,520株	6名
(損害保険会社)	0株	0名
(その他金融機関)	0株	0名
(計)	559,840株 (8.9%)	27名 (0.6%)
証券会社	84,971株 (1.3%)	24名 (0.6%)
外国法人その他	175,925株 (2.8%)	30名 (0.8%)
事業会社その他	912,828株 (14.5%)	30名 (0.8%)

■ 役員 (2008年4月1日現在)

代表取締役会長	岩崎俊雄
代表取締役社長	熊澤修一
常務取締役	丹羽蔵王
常務取締役	根元浩幸
取締役	山田則夫
取締役	木村孝之
取締役	谷口義恵
常勤監査役	波多腰茂
監査役	臼井義真
監査役	井手正介
監査役	小林樹明

(注) 監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 大株主 (2008年3月31日現在)

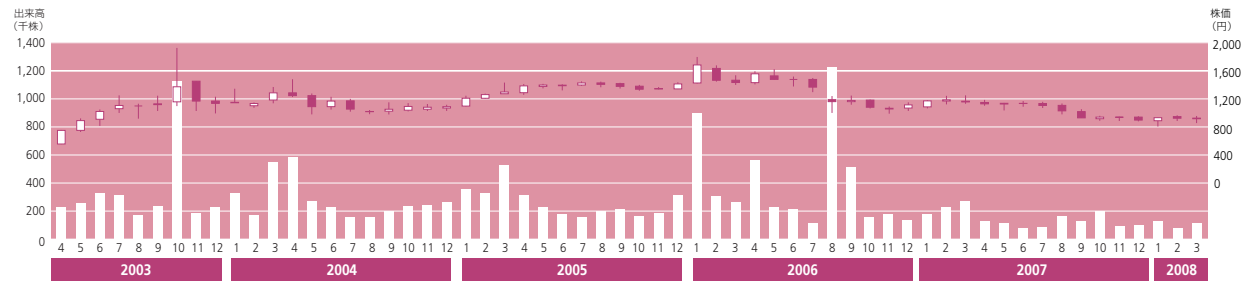
株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
岩崎俊雄	10,496	16.84
浦崎雅博	7,409	11.89
有限会社シュンコーポレーション	7,168	11.50
佐藤和弘	2,647	4.24
クレスコ従業員持株会	2,282	3.66
田島健司	2,224	3.57
イー・アンド・アイシステム株式会社	1,781	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,184	1.90
シービーエフアイエフインターナショナルキャピタル・ポートフォリオ	1,055	1.69
山川茂	789	1.26

(注) 当社の自己株式(9,954百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

■ 連結子会社 (2008年4月1日現在)

連結子会社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社
 ワイヤレステクノロジー株式会社
 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ
 クレスコ・アイディー・システムズ株式会社

■ 株価および出来高の推移



■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払基準日	3月31日
中間配当金支払基準日	9月30日
同総会議決権行使基準日	3月31日
	その他必要のあるときは、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	日本経済新聞
	「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の定めに基づき第18期以前は、貸借対照表及び損益計算書を同条第2項の公告に代えて当社ホームページ（ http://www.cresco.co.jp ）にて開示、掲載しております。なお、当社は有価証券報告書提出会社であるため、2006年5月より会社法第440条第4項の規定に基づき第19期以降の決算公告は掲載しておりません。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）

■ 単元未満株式の買取請求及び売渡請求

単元未満株式の買取請求及び売渡請求は、上記事務取扱場所及び上記取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

また、売渡請求は毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、及び9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間お取扱いができませんので、ご注意ください。

■ お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式売渡請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル（自動音声応答サービス）0120-244-479でも24時間承っておりますので、ご利用ください。

クレスコ憲章

- 一. クレスコは人間中心、実力本位の会社である
- 一. クレスコは自由、若さ、夢を持つ会社である
- 一. クレスコは最高の技術を発揮する会社である
- 一. クレスコは皆が経営する会社である
- 一. クレスコは世界で生きる会社である

「5つのモットー」を創業以来、会社の指針としています。改革に着手したとき、判断に迷いが生じたとき、危機に直面したとき・・・私たちが基本に立ち返る原点となっております。自由闊達な社風のもと、社員一人ひとりが使命を果たすべく、持てる能力を最大限に発揮し、自ら考え、行動し、共に社業に貢献するように定めたものです。